



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
 コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,514	0.7	6,143	16.1	6,434	14.2	4,242	12.9
2021年3月期	37,763	3.2	5,290	39.6	5,635	42.3	3,759	60.9

(注) 包括利益 2022年3月期 4,213百万円 (7.7%) 2021年3月期 3,914百万円 (79.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	482.89	477.82	15.4	13.7	16.4
2021年3月期	428.41	425.25	15.3	12.8	14.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 15百万円 2021年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,419	29,196	61.3	3,230.95
2021年3月期	46,265	26,248	56.6	2,986.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,045百万円 2021年3月期 26,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,995	1,141	2,617	12,130
2021年3月期	4,223	397	638	10,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				90.00	90.00	788	21.0	3.3
2022年3月期				80.00	80.00	719	16.6	2.6
2023年3月期(予想)				25.00	25.00		15.5	

(注) 当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株つき3株の割合で株式分割することを決議しており、2023年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割の詳細につきましては、本日公表しております「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	0.5	2,050	18.5	2,150	18.7	1,450	18.0	53.77
通期	39,000	4.0	6,200	0.9	6,500	1.0	4,350	2.5	161.30

(注)当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株つき3株の割合で株式分割することを決議しており、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ホクコン

2021年4月1日付で株式会社ホクコンを消滅会社、ゼニス羽田株式会社(現ベルテクス株式会社)を存続会社とする吸収合併を行いました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	10,184,450 株	2021年3月期	11,684,450 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期	1,194,715 株	2021年3月期	2,921,498 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2022年3月期	8,784,933 株	2021年3月期	8,774,351 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3'(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を拡大したことにより経済活動の一部に正常化の兆候が見え始めているものの、ウクライナ情勢等に伴って原油等の原材料の価格が高騰し、個人消費や企業活動の持ち直しが足踏みする傾向がみられるため、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましては、異常気象等を原因とした大規模な自然災害に備えるため、国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれており、公共投資は堅調に推移しております。このような環境の中、グループの中核であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンが2021年4月に合併し、2024年3月期を最終年度とする第二次中期経営計画を遂行しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,514百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は6,143百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は6,434百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,242百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

業務プロセスの改善による生産性の向上は建設業界における主要なテーマのひとつであり、建設業界からのコンクリート製品のプレキャスト化への要望は徐々に高まりつつあります。また、当社が優位性を発揮する浸水対策は、防災・減災、国土強靱化等の政府の施策の中においても緊急の課題として位置付けられております。このような追い風を受ける中、原材料価格の動きを注視し、リスクに対しても慎重に対応してきました。当期においては、低採算製品の見直し及び高付加価値製品の販売に注力し、販売単価の上昇に努めました。これらの結果、売上高は前年同期比0.4%減の28,414百万円、セグメント利益は前年同期比13.6%増の5,549百万円となりました。

(パイル事業)

Hyper-ストレート工法及び節杭を用いたFP-BESTEX工法をもとに、当社グループが優位性を有する地域に活動を集中することによって、運送費の削減及び人員の合理化による労働生産性の向上を図りました。これらの結果、売上高は前年同期比19.0%減の2,343百万円、セグメント利益は前年同期比15.3%増の85百万円となりました。

(防災事業)

山間部における落石及び土砂災害対策が急務となっていることから、未然に防ぐ対策を講じることが継続して求められています。実物実験による研究開発にいち早く取り組みながら、市場におけるシェアを確保できるように、ループフェンス、MJネット等、今後の売上計上が期待される製品の受注活動を積極的に行いました。当連結会計年度においては、高付加価値製品の出荷が堅調に推移し、売上高は前年同期比9.5%増の4,565百万円、セグメント利益は前年同期比1.7%増の1,194百万円となりました。

(その他)

新型コロナウイルス感染症の影響によって不動産賃貸市場は不透明感があるものの、賃貸収益は堅調に推移しました。また、セラミックス事業が好調に推移したことから、売上高は前年同期比1.4%増の2,190百万円、セグメント利益は前年同期比0.2%増の459百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は47,419百万円（前連結会計年度末と比べ1,154百万円増）となりました。

流動資産は31,143百万円（前連結会計年度末と比べ766百万円増）となりました。

これは主に現金及び預金12,905百万円（前連結会計年度末と比べ1,144百万円増）に対し、電子記録債権2,818百万円（前連結会計年度末と比べ433百万円減）等によるものであります。

固定資産は16,276百万円（前連結会計年度末と比べ387百万円増）となりました。これは主に有形固定資産12,396百万円（前連結会計年度末と比べ514百万円増）等によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は18,223百万円（前連結会計年度末と比べ1,793百万円減）となりました。

流動負債は、13,171百万円（前連結会計年度末と比べ1,019百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金2,983百万円（前連結会計年度末と比べ338百万円減）、1年内返済予定の長期借入金755百万円（前連結会計年度と比べ561百万円減）等によるものであります。

固定負債は5,052百万円（前連結会計年度末と比べ774百万円減）となりました。これは主に長期借入金836百万円（前連結会計年度末と比べ781百万円減）等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は29,196百万円（前連結会計年度末と比べ2,947百万円増）となりました。これは主に利益剰余金25,161百万円（前連結会計年度末と比べ3,452百万円増）等によるものです。この結果、自己資本比率は61.3%（前期末比4.7%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ1,236百万円増加し、12,130百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,995百万円（前年同期比772百万円増加）となりました。その主な要因は、法人税等の支払額2,022百万円等の資金支出に対し、税金等調整前当期純利益6,391百万円の計上、減価償却費821百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,141百万円（前年同期比743百万円増加）となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入348百万円等の資金収入に対し、有形固定資産の取得による支出1,569百万円等の資金支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,617百万円（前年同期比1,979百万円増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出1,345百万円及び配当金の支払額787百万円等の資金支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	50.4	54.6	56.6	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	29.7	51.5	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.5	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.0	119.0	102.9	189.4

・自己資本比率:自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、個人消費や企業活動の持ち直しに足踏みがみられることから先行きが不透明ではあるものの、緩やかに回復することが期待されています。

当社グループが属する土木分野を中心とするわが国の建設業界においては、民間の建設投資、国土強靱化や防災・減災対策、老朽化が進む社会インフラの維持・更新需要の高まり等に対応するための労働力の確保が課題となっております。

当社グループは、コンクリート二次製品業界で初となる大型水平統合により、業界随一の全国規模のネットワークを備える企業グループとなっております。また、2021年4月にゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンの2社が合併し、商号をベルテクス株式会社に変更してシナジー効果をさらに高めていく方針です。

今後は、技術、研究開発、人材、設備等、グループ内の有形無形の資産を最大限に活用し、建設業界、ひいてはわが国の課題解決の一助となるべく、革新的な製品の開発・供給に取り組んでまいります。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高39,000百万円、営業利益6,200百万円、経常利益6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,350百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,761,051	12,905,546
受取手形及び売掛金	10,340,865	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,871,147
電子記録債権	3,252,219	2,818,635
未成工事支出金	114,520	250,403
商品及び製品	3,486,887	3,916,875
仕掛品	166,281	129,945
原材料及び貯蔵品	664,059	722,884
その他	607,891	536,304
貸倒引当金	△17,067	△8,394
流動資産合計	30,376,708	31,143,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,135,420	11,785,408
減価償却累計額	△9,093,699	△9,102,437
建物及び構築物(純額)	2,041,720	2,682,971
機械装置及び運搬具	11,211,010	11,601,694
減価償却累計額	△10,464,405	△10,599,813
機械装置及び運搬具(純額)	746,604	1,001,880
工具、器具及び備品	7,385,435	7,565,718
減価償却累計額	△6,938,700	△7,076,491
工具、器具及び備品(純額)	446,735	489,227
土地	8,379,035	8,135,977
リース資産	95,215	94,963
減価償却累計額	△74,904	△83,149
リース資産(純額)	20,310	11,813
建設仮勘定	247,453	74,236
有形固定資産合計	11,881,861	12,396,107
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219,688	1,147,190
長期貸付金	43,555	26,308
退職給付に係る資産	98,802	115,041
繰延税金資産	1,276,107	1,267,493
その他	1,308,776	1,140,399
貸倒引当金	△220,435	△176,049
投資その他の資産合計	3,726,493	3,520,383
固定資産合計	15,888,959	16,276,612
資産合計	46,265,667	47,419,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,322,002	2,983,538
電子記録債務	3,197,746	3,493,166
短期借入金	2,371,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316,741	755,678
リース債務	11,157	11,202
未払法人税等	1,130,710	1,226,579
賞与引当金	465,708	471,101
その他	2,375,861	1,780,481
流動負債合計	14,190,926	13,171,748
固定負債		
長期借入金	1,618,652	836,709
リース債務	10,768	1,556
繰延税金負債	813,104	781,919
退職給付に係る負債	2,068,715	2,086,281
再評価に係る繰延税金負債	650,951	650,951
工場閉鎖損失引当金	90,050	90,050
資産除去債務	382,237	382,425
その他	191,563	222,116
固定負債合計	5,826,043	5,052,011
負債合計	20,016,969	18,223,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	4,448,599	1,535,868
利益剰余金	21,708,509	25,161,031
自己株式	△4,362,661	△2,002,540
株主資本合計	24,794,447	27,694,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,587	131,211
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,379,386	1,351,010
新株予約権	74,863	150,832
純資産合計	26,248,697	29,196,202
負債純資産合計	46,265,667	47,419,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	37,763,068	37,514,660
売上原価	26,514,400	25,607,161
売上総利益	11,248,667	11,907,498
販売費及び一般管理費	5,958,022	5,763,596
営業利益	5,290,645	6,143,902
営業外収益		
受取利息	754	537
受取配当金	32,434	36,846
経営指導料	40,000	40,000
貸倒引当金戻入額	26,624	23,020
工場閉鎖損失引当金戻入益	47,922	-
補助金収入	133,509	-
スクラップ売却益	37,727	94,836
その他	141,237	173,231
営業外収益合計	460,209	368,474
営業外費用		
支払利息	40,799	27,787
持分法による投資損失	96	15,913
操業休止費用	28,361	-
その他	46,035	33,680
営業外費用合計	115,293	77,381
経常利益	5,635,562	6,434,995
特別利益		
固定資産売却益	151,005	85,905
投資有価証券売却益	346	-
負ののれん発生益	20,356	-
特別利益合計	171,708	85,905
特別損失		
固定資産売却損	22,645	632
固定資産除却損	10,232	8,920
関係会社株式売却損	31,668	28,417
投資有価証券評価損	2,475	-
退職給付制度改定損	-	91,383
減損損失	223,390	-
特別損失合計	290,412	129,353
税金等調整前当期純利益	5,516,858	6,391,548
法人税、住民税及び事業税	1,858,520	2,150,241
法人税等調整額	△100,724	△821
法人税等合計	1,757,796	2,149,420
当期純利益	3,759,061	4,242,127
親会社株主に帰属する当期純利益	3,759,061	4,242,127

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,759,061	4,242,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,981	△28,375
その他の包括利益合計	154,981	△28,375
包括利益	3,914,042	4,213,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,914,042	4,213,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	4,457,517	18,506,921	△4,210,814	21,753,625
当期変動額					
剰余金の配当			△531,676		△531,676
親会社株主に帰属する当期純利益			3,759,061		3,759,061
自己株式の取得				△206,606	△206,606
自己株式の処分		△8,918		22,105	13,187
自己株式の消却					-
持分法の適用範囲の変動				32,654	32,654
土地圧縮積立金の取崩			△25,797		△25,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△8,918	3,201,587	△151,847	3,040,822
当期末残高	3,000,000	4,448,599	21,708,509	△4,362,661	24,794,447

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,606	1,219,799	1,224,405	36,754	23,014,785
当期変動額					
剰余金の配当					△531,676
親会社株主に帰属する当期純利益					3,759,061
自己株式の取得					△206,606
自己株式の処分					13,187
自己株式の消却					-
持分法の適用範囲の変動					32,654
土地圧縮積立金の取崩					△25,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,981		154,981	38,108	193,090
当期変動額合計	154,981	-	154,981	38,108	3,233,912
当期末残高	159,587	1,219,799	1,379,386	74,863	26,248,697

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	4,448,599	21,708,509	△4,362,661	24,794,447
当期変動額					
剰余金の配当			△788,665		△788,665
親会社株主に帰属する当期純利益			4,242,127		4,242,127
自己株式の取得				△558,595	△558,595
自己株式の処分		△673,236		679,221	5,985
自己株式の消却		△2,239,495		2,239,495	-
持分法の適用範囲の変動			△940		△940
土地圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△2,912,731	3,452,521	2,360,120	2,899,911
当期末残高	3,000,000	1,535,868	25,161,031	△2,002,540	27,694,359

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159,587	1,219,799	1,379,386	74,863	26,248,697
当期変動額					
剰余金の配当					△788,665
親会社株主に帰属する当期純利益					4,242,127
自己株式の取得					△558,595
自己株式の処分					5,985
自己株式の消却					-
持分法の適用範囲の変動					△940
土地圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,375		△28,375	75,969	47,593
当期変動額合計	△28,375	-	△28,375	75,969	2,947,504
当期末残高	131,211	1,219,799	1,351,010	150,832	29,196,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,516,858	6,391,548
減価償却費	1,082,365	821,377
減損損失	223,390	-
負ののれん発生益	△20,356	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,025	△53,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,490	5,393
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,457	17,566
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△166,625	-
受取利息及び受取配当金	△33,188	△37,384
支払利息	40,799	27,787
持分法による投資損益 (△は益)	96	15,913
為替差損益 (△は益)	△112	△150
固定資産除売却損益 (△は益)	△118,127	△76,353
投資有価証券売却損益 (△は益)	31,321	28,417
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,177	903,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52,826	△588,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△698,082	△43,043
その他	151,204	△410,772
小計	5,778,480	7,002,180
利息及び配当金の受取額	38,588	42,384
利息の支払額	△41,025	△26,368
法人税等の支払額	△1,552,871	△2,022,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,223,172	4,995,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	797	91,999
投資有価証券の取得による支出	△600	△55,840
投資有価証券の売却による収入	162,262	38,641
有形固定資産の取得による支出	△938,014	△1,569,583
有形固定資産の売却による収入	444,108	348,829
無形固定資産の取得による支出	△126,667	△130,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,085	-
貸付けによる支出	△450	-
貸付金の回収による収入	19,144	17,944
その他	6,056	117,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,277	△1,141,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	270,000	79,000
長期借入れによる収入	1,260,000	2,860
長期借入金の返済による支出	△1,419,241	△1,345,866
リース債務の返済による支出	△14,386	△9,167
自己株式の取得による支出	△206,606	△558,595
自己株式の処分による収入	-	985
ストックオプションの行使による収入	17	4
配当金の支払額	△528,559	△787,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638,776	△2,617,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,187,231	1,236,494
現金及び現金同等物の期首残高	7,706,697	10,893,928
現金及び現金同等物の期末残高	10,893,928	12,130,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更するとともに、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する工事が完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は283,029千円減少し、売上原価は283,029千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート事業」、「パイル事業」及び「防災事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売並びにこれら製品の据付工事を行っております。

「パイル事業」は、遠心力プレストレスコンクリートパイルの製造・販売並びに杭打工事を行っております。

「防災事業」は、各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売、その関連商品の販売並びに設置工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,539,404	2,892,158	4,170,053	35,601,616	2,161,451	37,763,068	—	37,763,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,846	1,002	—	18,849	128,945	147,794	△147,794	—
計	28,557,251	2,893,160	4,170,053	35,620,465	2,290,396	37,910,862	△147,794	37,763,068
セグメント利益	4,885,350	73,959	1,173,916	6,133,226	458,347	6,591,574	△1,300,928	5,290,645
セグメント資産	23,383,982	1,270,016	2,269,607	26,923,606	4,156,599	31,080,206	15,185,461	46,265,667
その他の項目								
減価償却費	922,473	41,677	7,813	971,964	89,753	1,061,718	20,647	1,082,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	863,265	6,925	39,926	910,117	271,441	1,181,558	14,083	1,195,642

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、賃貸事業、システム開発事業等を含んでおります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,300,928千円は、セグメント間取引消去31,886千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,332,815千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額15,185,461千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額20,647千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,083千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,414,860	2,343,235	4,565,604	35,323,700	2,190,959	37,514,660	—	37,514,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,347	13,058	—	28,405	74,114	102,520	△102,520	—
計	28,430,208	2,356,294	4,565,604	35,352,106	2,265,073	37,617,180	△102,520	37,514,660
セグメント利益	5,549,881	85,288	1,194,035	6,829,206	459,279	7,288,485	△1,144,582	6,143,902
セグメント資産	24,059,201	1,625,088	2,366,987	28,051,277	5,264,970	33,316,247	14,103,714	47,419,962
その他の項目								
減価償却費	678,134	35,222	5,873	719,229	88,128	807,358	14,019	821,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,078,028	31,685	60,576	1,170,291	504,748	1,675,039	108,229	1,783,268

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、賃貸事業、システム開発事業等を含んでおります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,144,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用あり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額14,103,714千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額14,019千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108,229千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「コンクリート事業」の売上高が249,557千円減少及び「パイル事業」の売上高が33,471千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,986.87円	3,230.95円
1株当たり当期純利益金額	428.41円	482.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	425.25円	477.82円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,759,061	4,242,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,759,061	4,242,127
普通株式の期中平均株式数(株)	8,774,351	8,784,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,759,061	4,242,127
普通株式増加数(株)	65,365	93,144
(うち新株予約権(株))	(65,365)	(93,144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,248,697	29,196,202
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,173,834	29,045,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	8,762,952	8,989,735

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 215,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.39%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年5月31日～2022年11月30日(予定) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(従業員向け株式給付信託の導入に伴う第三者割当による自己株式処分)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式の処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分要領

(1) 処分期日	2022年5月30日
(2) 処分株式数当社普通株式	134,000株
(3) 処分価額	1株につき2,976円
(4) 処分総額	398,784,000円
(5) 処分先株式会社	日本カストディ銀行（信託口）
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします

2. 処分の目的及び理由

当社は、本日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「当社等の従業員」といいます。）を対象として、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への従業員の貢献意欲や士気を高める目的として、「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に関して設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を決議いたしました。（本プランの概要につきましては、本日付「当社及び当社グループ会社の従業員に対する従業員向け株式給付信託の導入について」をご参照ください。）

本自己株式の処分は、本制度導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託口）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

処分数量につきましては、本制度導入に際し当社が制定する従業員株式付与規程に基づき、3事業年度中に当社等の従業員に給付すると見込まれる株式の総数に相当するものであり、2022年3月31日現在の発行済株式総数10,184,450株に対し、1.32%（2022年3月31日現在の総議決権個数88,869個に対する割合1.51%。いずれも少数点以下第3位を四捨五入。）となります。当社としましては、本制度は中長期的には当社の企業価値の増大に繋がるものと考えており、本自己株式の処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると考えております。

<本制度の概要>

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | : 従業員向け株式給付信託 |
| (2) 委託者 | : 当社 |
| (3) 受託者 | : 株式会社りそな銀行
株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。 |
| (4) 受益者 | : 当社等の従業員のうち、従業員株式付与規程に定める受益者要件を満たす者 |
| (5) 信託管理人 | : 当社の従業員より選定 |
| (6) 信託の種類 | : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| (7) 本信託契約の締結日 | : 2022年5月30日（予定） |
| (8) 金銭を信託する日 | : 2022年5月30日（予定） |
| (9) 信託の期間 | : 2022年5月30日（予定）から本信託が終了するまで
（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します） |

3. 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式の処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、当該処分に係る取締役会決議を行った日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2022年5月11日）の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における当社株式の終値である2,976円といたしました。

本取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社株式の終値を採用したのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的であると考えたためです。

なお、当該価額は、本取締役会決議日の直前営業日の終値を採用していること及び本取締役会決議日の直前1カ月間（2022年4月12日から2022年5月11日）の終値の平均である3,009円（円未満切り捨て）からの乖離率は $\Delta 1.10\%$ （小数点以下第3位を四捨五入）、本取締役会決議日の直前3カ月間（2022年2月14日から2022年5月11日）の終値の平均値である2,948円（円未満切り捨て）からの乖離率は 0.95% （小数点以下第3位を四捨五入）、同直前6カ月間（2021年11月12日から2022年5月11日）の終値の平均値である3,024円（円未満切り捨て）からの乖離率は $\Delta 1.59\%$ （小数点以下第3位を四捨五入）となっております。上記を勘案した結果、本自己株式の処分に係る処分価額は、割当予定先に特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、上記処分価額につきましては、当社監査等委員会（4名にて構成、うち3名は社外取締役）は、処分予定先に特に有利な処分価額には該当しないと当社が判断した過程は合理的であり、かかる判断は適正である旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図る目的で実施するものであります。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2022年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,184,450株
今回の分割により増加する株式数	20,368,900株
株式分割後の発行済株式総数	30,553,350株
株式分割後の発行可能株式総数	92,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2022年6月15日
基準日	2022年6月30日
効力発生日	2022年7月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第184条第2項に基づき、2022年7月1日付をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>46,000,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>92,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年7月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 新株予約権行使価格の調整

当社は、新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を複数発行しておりますが、行使価額の調整は行わず1株につき1円とし、調整後の付与株数については、調整前付与株式数に3を乗じた株数とします。

(3) 2022年3月期の期末配当

今回の株式分割は、2022年7月1日を効力発生日としておりますので、2022年3月31日を基準日とする2022年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

(4) 2023年3月期の期末配当

2023年3月期の配当につきましては、1株当たり25円を予定しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、2022年4月1日に一部の退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、退職給付制度の一部終了損益として翌連結会計年度において56,253千円の特別利益を計上する予定です。